

2026年6月12日

仙台市長 郡 和子 様

日本共産党仙台市議団 団長 花木 則彰

ふるくぼ 和子 高見 のり子

すげの 直子 吉田 ごう

物価高・資材不足から、市民のくらしと、市内事業者の営業を守るための 独自支援策を求める 申し入れ

コロナ禍、ウクライナ戦争、異常な円安と、市民のくらしや地域経済は毎年のように大きな悪影響を受けてきました。さらに、アメリカとイスラエルによるイラン攻撃によってはじまった戦争は、かつてない困難となって襲ってきています。

今回の危機は、単なる物価高騰だけではなく、原油及び石油由来のナフサなど資材が不足し様々な業種で仕事ができない事態となっていることです。塗装業ではシンナー・塗料不足で注文はあるのに仕事ができないと悲鳴が上がっています。自動車整備工場では、エンジンオイルなどが3割から5割値上がりした上に十分な量を手に入れることができず、個人向けの整備を後回しにせざるを得ないといえます。プラスチック類のリサイクル・再利用が大事なのに、回収のためのビニール袋が手に入らず回収事業を取りやめるスーパーも相次いでいます。医療や介護、福祉など命に係わる分野でも、経費増大、医療用手袋やアルコール類など価格高騰・物資不足で活動の継続が危ぶまれていると各団体からの要請が寄せられています。

これらの課題に、消費税の5%への一律減税、持続化給付金、雇用調整助成金、家賃支援など、政府が効果的な手立てをとること、何よりも危機の根源であるイラン戦争を早期に終わらせるための外交努力が求められています。ところが、今回の国の補正予算は、重点支援地方交付金は1000億円と不十分な額にとどまっています。政府の恣意的な判断が危惧される予備費は3兆円というアンバランスです。地方自治体から具体的な支援施策を示して、国に必要な財政出動を求めていくべきです。

仙台市においても、市民、市内事業者への影響を把握し、すみやかな支援策を打つことが求められています。国の重点支援地方交付金の枠内にとどまらず、市民の家計や、市内事業者への直接支援となる支援策を、必要な財政出動を行い、直ちに実施するよう強く申し入れます。

以上